

【第二表】

令和 01 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A

FA0068

手順1
9ページ参照

手順2
10ページ参照

25ページ参照

手順6
27ページ参照

住所 ○○市△△町X-X-X-X
氏名 国税 太郎

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
給与	○○産業株式会社 ○○区○○ x-x-x-x	7,140,000	169,500
給与	○○商会株式会社 ○○区△△町 x-x-x-x	5,400,000	1,375,200
源泉徴収税額の合計額		1,544,700	

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等
雑所得(公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項			

氏名	生年月日	別居の場合の住所
国税 良子	昭55・7・25	
国税 二郎	子 昭22・8・5	

社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類	支払掛金
社会保険料控除			
合計		合計	

生命保険料控除	介護医療保険料控除	地震保険料控除	旧長期損害保険料控除
新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
介護医療保険料の計			
合計			

配偶者の氏名 明・大 昭・平
個人番号

氏名	生年月日	控除額
配偶者	明・大 昭・平	
扶養親族	明・大 昭・平	
扶養	明・大 昭・平	
除	明・大 昭・平	
合計		

合計所得金額が1,000万円以上の場合、
・ 配偶者控除を受けることはできません。
・ 同一生計配偶者がいるときには、「同一生計配偶者」欄に氏名・マイナンバー(個人番号)等の記載が必要です。

○ 年末調整を受けた給与を有する方は、控除額が年末調整を受けた金額と同じ所得控除については、第二表の該当欄の記入を省略することができます。

※ 控除額が年末調整を受けた金額と異なる所得控除については、第二表に必要な事項を記入します。記載例では、配偶者控除の控除額が異なりますが、配偶者控除の適用はないため、空欄となっています。配偶者控除又は扶養控除について、控除額が年末調整を受けた金額と異なるため第二表に記入が必要な場合には、控除対象配偶者及び控除対象扶養親族のマイナンバー(個人番号)も記入する必要があります。

○ 「住民税に関する事項」の「同一生計配偶者」の欄(※)及び「16歳未満の扶養親族」欄については、記入の対象となる方のマイナンバー(個人番号)を記入する必要があります。

※ 申告される方の合計所得金額が1,000万円を超える場合で、同一生計配偶者がいるときに記入が必要です。

- 平成30年分から、配偶者(特別)控除が変わりました。
 - ① 配偶者控除が、配偶者の合計所得金額のほか、申告する方の合計所得金額に応じて適用されることとなりました。なお、申告する方の合計所得金額が1,000万円を超える場合には、配偶者控除の適用を受けることができません。
 - ② 配偶者特別控除の金額が改正されたほか、対象となる配偶者の合計所得金額が38万円超123万円以下とされました。(改正前：38万円超76万円未満)

(参考) 給与所得の源泉徴収票

(1 か所目)

令和元年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者		住所又は居所 〇〇市△△町×-××-×		(受給者番号)	
種別		支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与		① 7,140,000	5,226,000	2,589,196	② 169,500
(源泉) 控除対象配偶者の有無等		控除対象配偶者の控除額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)		16歳未満扶養親族の数
有	控除額	380,000	1	1	1
社会保険料等の金額		1,073,196	105,000	21,000	
(摘要)					
社会保険料等の金額の内訳		厚生年金保険料の金額	国民年金保険料の金額	国民健康保険料等の金額	住民税等の金額
		25,000	35,000	90,000	25,000
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除(1)	住宅借入金等特別控除(2)	住宅借入金等特別控除(3)	住宅借入金等特別控除(4)
(源泉) 特別控除対象配偶者		氏名	控除額	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額
		コクセイ リョウコ 国税 良子		0	
控除対象扶養親族		氏名	区分	氏名	区分
1		コクセイ イチロウ 国税 一郎	1	コクセイ シロウ 国税 二郎	1
2			2		2
3			3		3
4			4		4
未成年者		氏名	区分	氏名	区分
1			1		1
2			2		2
3			3		3
4			4		4
受給者生年月日		年	月	日	
		50	11	16	
支払者		住所(居所)又は所在地	〇〇区〇〇×-××-×		
		氏名又は名称	〇〇産業株式会社		

(2 か所目)

令和元年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者		住所又は居所 〇〇市△△町×-××-×		(受給者番号)	
種別		支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与		① 5,400,000	4,000,000	1,375,200	② 137,200
(源泉) 控除対象配偶者の有無等		控除対象配偶者の控除額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)		16歳未満扶養親族の数
有	控除額				
社会保険料等の金額					
(摘要)					
社会保険料等の金額の内訳		厚生年金保険料の金額	国民年金保険料の金額	国民健康保険料等の金額	住民税等の金額
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除(1)	住宅借入金等特別控除(2)	住宅借入金等特別控除(3)	住宅借入金等特別控除(4)
(源泉) 特別控除対象配偶者		氏名	控除額	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額
控除対象扶養親族		氏名	区分	氏名	区分
1			1		1
2			2		2
3			3		3
4			4		4
未成年者		氏名	区分	氏名	区分
1			1		1
2			2		2
3			3		3
4			4		4
受給者生年月日		年	月	日	
		50	11	16	
支払者		住所(居所)又は所在地	〇〇区△△×-××-×		
		氏名又は名称	〇〇商会株式会社		

(注) 平成 31 年4月1日以後に提出する申告書等については、源泉徴収票等の添付又は提示が不要となりました。なお、申告書等には、源泉徴収票等の内容を記載する必要があります。税務署等で申告書等を作成する場合には、源泉徴収票等が必要ですので、忘れずにお持ちください。